

● 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当(実施する場合)	毎年12月31日 毎年6月30日
公告方法	電子公告の方法により、弊社ホームページに掲載いたします。(http://www.toaoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページ <http://www.toaoil.co.jp>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や環境・社会貢献活動などを適宜掲載しております。ぜひ、ご覧ください。



株主の皆様へ

第137期中間ご報告

平成21年1月1日 ▶ 平成21年6月30日

Contents

- 株主の皆様へ
- 四半期連結財務諸表
- 地域社会との共生活動
- 会社概要
- 株式情報

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社並びに当社グループの 第137期上半期（平成21年1月1日～平成21年6月30日）における営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長

山本 裕



営業の概況

当上半期におけるわが国の経済は、景気の急速な悪化にはブレーキが掛かり、ひとまず最悪期を脱出した状況であると思われませんが、雇用や設備の過剰感に改善が見られず、景気が再び失速してしまうリスクもあり、本格的な景気回復への道のりはなお遠いものがあります。

石油業界においては、平成21年上半年（平成21年1月～6月）ではガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油、A重油およびB・C重油の各油種で販売数量が前年同期割れとなり、燃料油合計で昨年に引き続き前年同期実績を下回るなど依然厳しい経営環境が続いております。

当上半期において石油事業では、当社京浜製油所水江工場において計画整備工事を完工するとともに、京浜製油所の各装置は順調な操業を続けております。

しかしながら、電気事業で使用する燃料仕入価格の高騰分について東京電力株式会社への電力卸供給価格に契約上十分には転嫁できない状況が継続しております。また、関連会社である扇島石油基地株式会社の石油基地施設の撤去費用について、平成19年度に引き当てた費用を見直した結果大幅に減少することとなったため、引当金の戻し入れが発生し当該戻し入れ額を特別利益として計上しております。

当上半期の原油および原料油処理量は4,399千キロリットルとなり、連結売上高19,234百万円、連結営業利益99百万円、連結経常損失156百万円、連結四半期純利益394百万円を計上することとなりました。

石油事業については、日本は大規模な石油製品の市場では

ありますが、石油製品市況の低迷、更なる需要減退などその事業環境は極めて厳しいものがあります。特に当社の主たる事業であります石油事業につきましては、石油製品需要の減退が景気循環などに起因する一過性のものではなく構造的な要因により生じている事態であることから、国内精製設備の過剰問題が浮上してきており、企業間競争はもとより製油所間の生き残り競争が極めて厳しいものになることが必至な情勢であります。

このような事業環境にあって、当社グループとしては引き続きアジア最強の競争力を有する製油所になるというコーポレートビジョンのもと、如何にして製品付加価値を高めることができるのか、如何にしてコストを削減することができるのか、これらの課題にTPM活動（全員参加の生産保全活動、PART-2として展開中であります。）を通じてチャレンジするとともに、コスト削減活動を推進するために設けたCCPC（コストカットプロモーションコミッティー）の機能を強化し、トップダウンも含めた削減活動を一層推進することとしており、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くす決意であります。

また、今後一層激変が予想される企業経営を取り巻く環境変化に対して迅速にかつ、効率的に対応できる競争力のある組織の構築を目的として機構改革に着手するとともに、従来より進めております人材の育成につきまして最善の努力を継続していく所存であります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、企業価値を高めるための当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念 Management Philosophy

01

HSSE（安全・環境・危機管理・健康）の確保を経営の基盤とする。

02

創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。

03

グループ及び協力会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。

04

人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。

05

公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語る企業風土をつくる。

東亜石油グループはHSSE（安全・環境・危機管理・健康）の確保を基本として社会・環境と調和し、さらに地域社会と共生を図りながら、企業活動を行っていくことが長年にわたって持続可能な発展を遂げていくために必要であると考えています。私どもは今後もこの経営理念のもと、高い品質の石油製品と電力を安定的に皆様の元にお届けしていきます。



● 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当第2四半期末 平成21年6月30日現在	前期末 平成20年12月31日現在
資産の部		
流動資産	42,601	65,329
固定資産	63,590	65,264
有形固定資産	58,226	59,953
無形固定資産	286	252
投資その他の資産	5,077	5,058
資産合計	106,191	130,594
負債の部		
流動負債	63,537	85,963
固定負債	19,466	21,348
負債合計	83,003	107,312
純資産の部		
株主資本	21,147	21,250
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,048	8,150
自己株式	△ 3	△ 3
評価・換算差額等	288	239
その他有価証券評価差額金	288	239
少数株主持分	1,752	1,792
純資産合計	23,188	23,282
負債純資産合計	106,191	130,594

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成21年1月1日から 平成21年6月30日まで	前中間期(ご参考) 平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで
売上高	19,234	19,404
売上原価	18,400	18,039
売上総利益	833	1,364
販売費及び一般管理費	734	721
営業利益	99	643
営業外収益	131	169
営業外費用	386	561
経常利益(△は経常損失)	△ 156	251
特別利益	422	202
特別損失	—	120
税金等調整前四半期(中間)純利益	266	332
法人税、住民税及び事業税	49	28
法人税等調整額	△ 137	△ 6
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 40	27
四半期(中間)純利益	394	282

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成21年1月1日から 平成21年6月30日まで	前中間期(ご参考) 平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,481	△ 2,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	586	404
現金及び現金同等物の増減額	△ 151	△ 784
現金及び現金同等物の期首残高	4,469	4,845
現金及び現金同等物の四半期(中間)末残高	4,318	4,061

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

CHECK POINT

総資産

総資産は106,191百万円となり、前期末に比べ24,402百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。

負債

負債は83,003百万円となり、前期末に比べ24,308百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産

純資産は23,188百万円となり、前期末に比べ94百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益により増加したものの配当金の支出により減少したことによるものです。

特別利益

関連会社である扇島石油基地株式会社の石油基地施設の撤去費用について、平成19年度に引き当てた費用を見直した結果、当該費用が減少することとなったため、引当金の戻し入れ額を特別利益として計上しております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等、未払費用などにより資金が減少したものの、減価償却費などにより資金が増加したため、743百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、1,481百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額により資金が減少したものの、短期借入金の純増加額により資金が増加したため、586百万円の純収入となりました。

● 連結子会社の概要

商号	東亜テックス株式会社
所在地	神奈川県川崎市川崎区
資本金	40百万円
当社出資比率	100%
主な事業内容	当社の構内作業および石油精製業・電力卸供給事業に伴う副産物の仕入・販売等
商号	株式会社ジェネックス
所在地	神奈川県川崎市川崎区
資本金	2,800百万円
当社出資比率	60%
主な事業内容	東京電力株式会社に対する電力卸供給および当社に対する電力・蒸気の供給等

財務諸表の作成にあたって

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

地域社会との 共生活動

私たちの企業活動は、地域との共生なくしては考えられません。日頃から地元・近隣に密着した活動を行うことが益々重要になってきております。当社グループでは、今後とも地域社会との共生活動を積極的に推進していく所存であります。

● これまで行ってきた主な活動・取組み

(定期的な取組み)

- 各種総会・定例会・協議会・研修会等への参加
- 企業活動報告会（CSRレポート配布）
- 装置運転開始スケジュールの近隣への説明
- 近隣清掃

(昨年より活動を開始した取組み)

- 川崎港祭りへ協賛（F-1カー展示）
- 工場夜景ツアー受入れ
- 製油所見学会開催

● 今後予定している活動・取組み

- 町内会清掃（参加回数・人数拡大）
- 町内会での消火器訓練開催
- 出前授業、見学受入れ
- 少年スポーツ支援
- 近隣夏祭りへ参加（参加人数拡大）など



川崎港祭り光景



工場夜景ツアー



製油所見学会（消防車放水を見学中）

● 会社の概況

商号	東亜石油株式会社
英文商号	TOA OIL CO.,LTD.
設立	大正13年2月6日
資本金	8,415百万円
従業員	486名（連結624名）
敷地面積	108万㎡
本社	〒210-0866 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号 TEL：044-280-0600

● 役員

取締役会長	落合 俊雄
代表取締役社長	山本 裕
常務取締役	岡田 智典
取締役	山崎 恒
常勤監査役	柴田 憲一
監査役	玉井 裕人
監査役	濱元 節

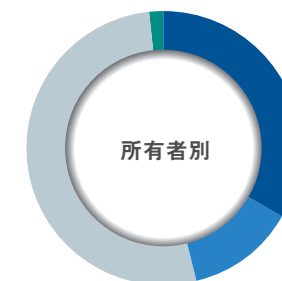
● 株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000 株
発行済株式総数	124,435,000 株
株主数	8,559 名

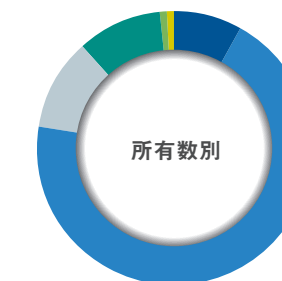
● 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
昭和シェル石油(株)	62,344	50.10
(株)みずほコーポレート銀行	4,019	3.23
東京海上日動火災保険(株)	2,184	1.76
(株)サミット経済研究所	2,158	1.73
東亜石油従業員持株会	1,656	1.33
三井住友海上火災保険(株)	1,593	1.28
住友信託銀行(株)	1,433	1.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)（信託口4）	1,429	1.15
(株)損害保険ジャパン	1,292	1.04
(株)三菱東京 UFJ 銀行	1,050	0.84

● 株式分布状況



個人その他	41,553,768株	33.4%
金融機関・証券会社	15,897,222株	12.8%
国内法人	64,934,910株	52.2%
外国人	2,049,100株	1.6%



1,000株未満	693名	8.1%
1,000株以上	5,940名	69.4%
5,000株以上	945名	11.0%
10,000株以上	855名	10.0%
50,000株以上	75名	0.9%
100,000株以上	51名	0.6%